Weekly report

株式会社　ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望＝ドル円は１０４円台を中心に底堅い推移か

［２月１日からの１週間の展望］

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

週間高低（カッコ内は日）　　１月 25 日～１月 29 日

	始　値	高　値	安　値	終　値	前週比
ドル・円	103.74	104.57(29)	103.56(26)	104.47	+0.69
ユーロ・ドル	1.2170	1.2183(25)	1.2059(27)	1.2103	-0.0068

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

国内株・金利／米国株・金利

	終　値	前週末比		終　値	前週末比
日経平均株価	27,663.39	-968.06	日本10年債利回り	0.045	-0.004
ダウ平均株価	30,603.36	-393.62	米10年債利回り	1.045	-0.041

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

＜来週の主要経済統計等＞

１日　中国１月財新製造業購買担当景気指数
　　スイス１２月小売売上高
　　独１月製造業ＰＭＩ確報値
　　ユーロ圏１月製造業ＰＭＩ確報値
　　英１月製造業ＰＭＩ確報値
　　ユーロ圏１２月雇用統計
　　米１月製造業ＰＭＩ確報値
　　米１月ＩＳＭ製造業景況指数、米１２月建設支出
２日　豪中銀（ＲＢＡ）政策金利
　　ユーロ圏第４四半期域内総生産（ＧＤＰ）速報値
３日　ＮＺ第４四半期雇用統計
　　豪１２月住宅建設許可件数
　　独１月非製造業ＰＭＩ確報値
　　ユーロ圏１月非製造業ＰＭＩ確報値
　　英１月非製造業ＰＭＩ確報値
　　ユーロ圏１月消費者物価指数速報値、ユーロ圏１２月生産者物価指数
　　米１月ＡＤＰ雇用統計
　　米１月サービス業ＰＭＩ確報値
　　米１月ＩＳＭ非製造業景況指数
４日　豪１２月貿易収支
　　ユーロ圏１２月小売売上高
　　英中銀（ＢＯＥ）政策金利
　　米新規失業保険申請件数、米第４四半期非農業部門労働生産性指数
　　米１２月製造業受注
５日　日本１２月勤労者世帯家計調査
　　豪１２月小売売上高
　　日本１２月景気動向指数速報値
　　独１２月製造業受注指数
　　米１月雇用統計、米１２月貿易収支
　　カナダ１月雇用統計、カナダ１２月貿易収支
　　カナダ１月Ｉｖｅｙ購買部協会指数

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

【前回のレビュー】米株高を受けてのドル売りと円売りの流れが交錯する中、ドル円は１０３円台を中心とするもみ合いが続くとみられる。このところは１０４円台に乗せても滞空時間が短く、上値を抑えられやすい展開になるとした。

【ＦＯＭＣは緩和的な金融政策を維持】
１月２５日に米上院でイエレン財務長官が賛成８４、反対１５で承認された。イエレン財務長官の誕生で、とパウエルＦＲＢ議長が連携して、景気浮揚へ向けてアクセルを踏むことが期待されている。ただ、バイデン大統領による１．９兆ドルの追加経済対策が実行に移せるのか不透明感が広がっている。経済対策への市場の期待は大きく、今後は関連する報道に株価や通貨は左右されやすい展開が見込まれる。

２６～２７日に開催された米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利も量的緩和策にも変更はなく、金融政策は現状維持となった。大方の市場予想の通りで、サプライズもなかったことから市場への影響は限定的となった。パウエル議長は記者会見で、「新型コロナウイルスの感染再拡大が経済の重石となっている」「今後の景気の回復はコロナの感染の動向に影響を受ける」などと述べた。

また、パウエル議長は量的緩和の縮小（テーパリング）に関しては、「テーパリングについて話すのは時期尚早」との見解を示した。テーパリングに関するコメントは、１４日のオンラインセミナーでも同様の見解を述べており、市場の予想通りの内容となった。

２７日の米国株式市場ではＮＹダウ、ナスダック、Ｓ＆Ｐ５００の主要３指数が軒並み２％超の急落を見せた。ナスダックやＳ＆Ｐ５００は２５日に過去最高値を更新しており、利益確定の売りに押されやすい地合いとなっていた。翌２８日には反発している。

２７日の米国株の急落を受けて、リスク回避のドル買いの動きとなり、ドル円は１０４．２０近辺まで上昇した。ユーロドルは１．２１００ドルの節目を割り込み、１．２０５９付近まで下落した。翌２８日には米国株は反発したものの、ドル円は１０４円台前半から半ばを中心とするもみ合いとなり、ユーロドルは１．２１ドル近辺での推移となった。

２月の第１週は１月の米雇用統計など、注目度の高い経済指標が数多く発表される。新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で、経済指標は強弱まちまちになることが見込まれ、株価やドルは振り回される可能性が高い。なお、２日に米アマゾンやアルファベットの決算発表があり、好調な結果となればハイテク株中心に株価の上昇要因となろう。

ドルの動きは米国株の動きに左右されやすい展開とみられる。米国株が高値圏で荒れた動きを見せることが見込まれ、その場合にリスク回避のドル買いの動きとなって、ドル円を下支えしやすいとみられる。ドル円は２７日に１０４円台を回復した後は堅調な動きを見せており、１０４円台を中心に底堅い推移となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、１０３．００～１０５．００円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、１日に米１月製造業ＰＭＩ確報値、米１月ＩＳＭ製造業景況指数、米１２月建設支出、３日に米１月ＡＤＰ雇用統計、米１月サービス業ＰＭＩ確報値、米１月ＩＳＭ非製造業景況指数、４日に米新規失業保険申請件数、米第４四半期非農業部門労働生産性指数、米１２月製造業受注、５日に日本１２月勤労者世帯家計調査、日本１２月景気動向指数速報値、米１月雇用統計、米１２月貿易収支などがある。

【ユーロドルは軟調な流れか】
ユーロドルは軟調な流れを見せている。２２日に１．２１９０近辺まで戻したものの、１．２２００ドルの節目は回復できずに下げに転じている。ドルの堅調な地合いが続いて、２７日には１．２０５０に接近して、その後の戻りも限定的となっている。

今後のユーロドルは米国株の動向に加えて、米国、ユーロ圏、ドイツなどの経済指標の動きなどに左右されやすいとみられる。ユーロ圏やドイツの製造業・非製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）、ユーロ圏第４四半期域内総生産（ＧＤＰ）速報値などの発表があり、これらに左右されやすい展開となりそう。そうした中でも、ユーロドルは１．２２００ドル近辺では上値を抑えられやすく、軟調な流れになる可能性が高いとみられ

る。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．１９５０～１．２２５０ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、１日に中国１月財新製造業購買担当景気指数、スイス１２月小売売上高、独１月製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１月製造業ＰＭＩ確報値、英１月製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１２月雇用統計、２日に豪中銀（ＲＢＡ）政策金利、ユーロ圏第４四半期域内総生産（ＧＤＰ）速報値、３日にＮＺ第４四半期雇用統計、豪１２月住宅建設許可件数、独１月非製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１月非製造業ＰＭＩ確報値、英１月非製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１月消費者物価指数速報値、ユーロ圏１２月生産者物価指数、４日に豪１２月貿易収支、ユーロ圏１２月小売売上高、英中銀（ＢＯＥ）政策金利、５日に豪１２月小売売上高、独１２月製造業受注指数、カナダ１月雇用統計、カナダ１２月貿易収支、カナダ１月ＩＶＥＹ購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

＜著作権について＞
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。